

令和3年度 決算状況				都道府県名	コード番号	272256	市町村類型	Ⅱ - 3		
				大阪府	ふりがな	たかいし	3年度交付税	Ⅱ - 8		
					市町村名	高石市	種地区分	種地		
人口	面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造						
				区分	第1次	第2次	第3次			
国 調 人 口	令和2年	55,635人	11.30 km ²	4,923人	55,635人	就 業 人 口	令和2年国調	92人	5,532人	17,349人
	平成27年	56,529人	11.30 km ²	5,003人	56,529人		0.4%	24.1%	75.5%	
	増加率	△1.58%	昭和35.10.1以降の合併状況				平成27年国調	108人	5,928人	17,211人
住 基	令和4.1.1	57,227人								
	令和3.1.1	57,540人								
区分		令和2年度	令和3年度	区分	指数等	指定団体等の状況				
歳入総額 A		32,573,141	28,542,338	基準財政需要額	10,647,938	近畿圏				
歳出総額 B		32,228,343	27,306,762	基準財政収入額	8,290,139	近郊整備				
歳入歳出差引額(A-B) C		344,798	1,235,576	標準財政規模	14,345,442	一部事務組合等加入の状況				
翌年度へ繰り越すべき財源 D		31,955	49,975	うち臨時財政対策債発行可能額	1,302,716	ごみ処理				
実質収支(C-D) E		312,843	1,185,601	財政力指数(3力年平均)	0.810	し尿処理				
単年度収支 F		233,871	872,758	実質収支比率	8.3%	火葬場				
積立金 G		53,554	170,591	公債費負担比率	18.6%	下水道				
繰上償還金 H				積立金現在高	4,138,954	上水道				
積立金取崩額 I		10,058	9,036	地方債現在高	35,358,001	後期高齢者医療				
実質単年度収支(F+G+H-I) J		277,367	1,034,313	債務負担行為額	2,049,102					
健全化指標	実質赤字比率	-		実質公債費比率	13.1%					
	連結実質赤字比率	-		将来負担比率	107.2%					
一般職員等				特別職員等						
区分	職員数 (令和4.4.1現在)	1人当り平均 給料月額(円)	総給料月額 (千円)	区分	改定実施 年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額				
(一般行政職)	(238人)	(310,589)	(73,920)	市長	平成27.4.1	870,000円				
一般職員	278人	310,901	86,431	副市長	平成27.4.1	760,000円				
うち技能労務職	18人	334,656	6,024	教育長	平成27.4.1	680,000円				
教育公務員	15人	403,467	6,052	議会議長	平成5.1.1	580,000円				
臨時職員	-	-	-	議会副議長	平成5.1.1	550,000円				
合計	293人	315,640	92,483	議会議員	平成5.1.1	(議員定数16人) 520,000円				
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適 有無	収支額 (千円)	普通会計から の繰入額(千円)	職員数	国 保 会 計 の 状 況	収支額	30,976千円		
	水道事業	有	247,328	8,608	8人		普通会計からの繰入額	638,228千円		
	下水道事業	有	312,634	853,000	7人		加入世帯数	7,379世帯		
	国保事業	無	30,976	638,228	6人		被保険者数	11,506人		
	介護保険事業	無	80,712	776,101	6人		一世帯当り保険料額	251,497円		
	後期高齢者医療事業	無	41,145	172,717	2人		被保険者一人当り保険料額	161,289円		
							被保険者一人当り保険給付費	371,050円		

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地 方 税	10,180,294	35.7%	9,262,315	68.2%	人 件 費	3,371,513	12.4%	2,877,614	2,680,072	18.0%
地 方 譲 与 税	136,139	0.5%	136,139	1.0%	うち職員給	1,814,995	6.6%	1,603,771	1,594,335	10.7%
利子割交付金	9,191	0.0%	9,191	0.1%	扶 助 費	8,384,617	30.7%	1,886,067	1,856,161	12.5%
配当割交付金	72,651	0.3%	72,651	0.5%	公 債 費	3,198,618	11.7%	3,177,872	3,177,872	21.4%
株式等譲渡所得割交付金	81,650	0.3%	81,650	0.6%	内 元利償還金	3,198,508	11.7%	3,177,762	3,177,762	21.4%
地方消費税交付金	1,228,846	4.3%	1,228,846	9.0%	一 時 借 入 金 利 子	110	0.0%	110	110	0.0%
自動車取得税交付金	0	0.0%	0	0.0%	義 務 的 経 費 計	14,954,748	54.8%	7,941,553	7,714,105	51.9%
自動車税環境性能割交付金	18,644	0.1%	18,644	0.1%	物 件 費	3,550,772	13.0%	2,336,007	2,085,253	14.0%
法人事業税交付金	92,468	0.3%	92,468	0.7%	維 持 補 修 費	89,849	0.3%	63,473	63,473	0.4%
地方特例交付金	115,960	0.4%	107,896	0.8%	補 助 費 等	3,239,372	11.9%	2,868,744	1,988,706	13.4%
普通地方交付税	2,385,970	8.3%	2,385,970	17.6%	積 立 金	236,211	0.9%	194,121		
特別地方交付税	101,410	0.4%			投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	37,825	0.1%	35,000		
小 計	14,423,223	50.6%	13,395,770	98.6%	繰 出 金	2,319,001	8.5%	1,791,709	1,660,333	11.2%
交通安全対策特別交付金	8,015	0.0%	8,015	0.1%	前年度繰上充用金					
分担金及び負担金	706	0.0%			投 資 的 経 費	2,878,984	10.5%	603,937		
使 用 料	192,237	0.7%	90,800	0.7%	うち人件費	136,285	0.5%	135,884		
手 数 料	58,116	0.2%			内 普 通 建 設 事 業 費	2,878,984	10.5%	603,937		
国庫支出金	7,366,089	25.8%			補 助	1,544,125	5.6%	238,180		
府 支 出 金	2,091,064	7.3%			単 独	1,334,859	4.9%	365,757		
財 産 収 入	239,445	0.8%	56,518	0.4%	内 災 害 復 旧 事 業 費					
寄 附 金	16,498	0.1%			失 業 対 策 事 業 費					
繰 入 金	314,882	1.1%								
繰 越 金	344,798	1.2%								
諸 収 入	534,165	1.9%	27,344	0.2%						
地 方 債	2,953,100	10.3%								
うち減収補てん債(特例分)										
うち臨時財政対策債	1,302,600	4.5%								
合 計	28,542,338	100.0%	13,578,447	100.0%	合 計	27,306,762	100.0%	15,834,544		
市 町 村 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	対前年度増減率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	
市 町 村 民 税	個人均等割	94,301	0.9%	△ 0.9	92,416	議 会 費	236,128	0.9%	236,091	
	法人均等割	163,740	1.6%	4.6	184,580	総 務 費	2,172,211	7.9%	1,732,001	
	所得割	3,138,494	30.8%	△ 2.3	3,146,760	民 生 費	12,482,302	45.7%	4,677,259	
	法人税割	300,282	3.0%	3.3	93,843	57,375	衛 生 費	2,511,927	9.2%	1,563,639
固 定 資 産 税	5,119,586	50.3%	△ 1.0	5,243,168	労 働 費	16,199	0.1%	15,949		
うち純固定資産税	5,058,726	49.7%	△ 1.1	5,182,308	農 林 水 産 業 費	20,245	0.1%	18,146		
軽自動車税	85,431	0.8%	3.1	84,560	商 工 費	235,948	0.9%	227,636		
市町村たばこ税	360,481	3.6%	10.1	359,059	土 木 費	2,987,822	10.9%	1,742,408		
特別土地保有税					消 防 費	802,569	2.9%	797,185		
法定外普通税					教 育 費	2,642,793	9.7%	1,646,358		
					災 害 復 旧 費					
目 的 税	917,979	9.0%	0.0		公 債 費	3,198,618	11.7%	3,177,872		
内 都 市 計 画 税	917,979	9.0%	0.0		諸 支 出 金					
					前年度繰上充用金					
合 計	10,180,294	100.0%	△ 0.7	9,204,386	57,375	合 計	27,306,762	100.0%	15,834,544	
適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率					
市 町 村 民 税	個 人 分	均 等 割	3,500円	1号 50,000円	7号 410,000円	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
		所 得 割	標準税率に 対する比率 1.0	2号 120,000円	8号 1,750,000円		市 町 村 民 税	99.1		37.3
	法 人 税 割(※2)	6.0%	3号 130,000円	9号 3,000,000円	固 定 資 産 税		99.5	48.5		98.4
		8.4%	4号 150,000円		市 税 合 計		99.4	43.3		98.1
			5号 160,000円		(備考)					
			6号 400,000円		※1 【 】内は経常一般財源から、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率					
固 定 資 産 税	1.4%			※2 上段は資本金等の額が1億円以下の法人、下段は資本金等の額が1億円を超える法人への適用税率						